

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																									
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																									
1 ◎	S	地域防災計画整備事業	市	H23~H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成29年3月に地域防災計画を修正。あわせて、避難所運営マニュアル及び初動対応マニュアルを作成。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	26,890						3,885		739	4,731	12,922	1,613	1,000	1,000	1,000	防災管理室	
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	国・県	H23~	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																企業立地港湾課	
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識を市内各所に設置 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	74,976								15,077	16,555	7,344	15,000	7,000	7,000	7,000	防災管理室	
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																									
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																									
4 ◎	H	防災行政無線整備事業	市	H23~	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容：親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・アナログ20局を応急復旧済 ・応急仮設住宅の難聴解消(2局) ・アナログ設備の撤去 ・一般住宅への戸別受信機、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信機設置を完了 【課題】 ・特になし	1,073,292	614,510		24,000	90,599	344,183	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	14,515	14,000	14,000	14,000	防災管理室
6 ◎	H	潮位観測装置等整備事業	市	H27~	検討中			【現状】 ・潮位観測装置の設置場所等について検討 【課題】 ・設置場所となる防潮堤などが未復旧	28,000				22,400	5,600						28,000				防災管理室	
10 ◎	H	コミュニティー消防センター新築事業	市	H23~H29	着手済	4		【現状】 ・平成25年度：消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・用地の確保	658,846	310,782	14,688	15,200		318,176		47,667	58,889	298,527	157,507	96,256				消防署	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課									
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度										
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源								
23◎	S	慰霊祭の開催	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成29年3月11日に東日本大震災六周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・国の追悼式との調整	70,930		3,448				21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,598	5,000	5,000	5,000	防災管理室								
24△	S	防災訓練の実施	市関係機関など	H24～	着手済	1		【現状】 ・平成28年10月23日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	363									43			80	80	80	80	防災管理室								
<p>施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。</p> <p>方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。</p> <p>施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。</p>																																	
25△	S	地域防災力強化推進事業	市	H24～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:105(平成29年3月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した7組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	8,032												8,032	73	895	927	882	735	980	1,180	1,180	1,180	防災管理室		
<p>施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。</p> <p>施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。</p>																																	
27○	S	市民活動支援事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	74,152													74,152		200	18,488	18,488	18,488	18,488			企画調整課		
28○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	市	H24～	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																						三陸支所			
<p>方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。</p> <p>施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。</p>																																	
30△	H	災害用物資備蓄事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業株の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18か所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,587													21,311	5,276	20,255	684	627	747	717	557	1,000	1,000	1,000	防災管理室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
36 △	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	市 関係市町村	H23~H29	着手済	4		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を試行 【課題】 ・支援受入体制・事務の整備・効率化	1,150																	企画調整課	
37 △	S	復興支援から相互交流への展開事業	市 関係市町村	H23~H29	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりできた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出	26,561							2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	7,337					企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。 施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																											